

経営発達支援計画の概要

実施者名	香取市商工会（法人番号 4040005013403） 香取市（地方公共団体コード 122360）
実施期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
目 標	<p>経営発達支援事業の目標</p> <p>① 経営基盤強化による小規模事業者の経営力向上 ② 小規模事業者数の減少抑制による地域活力の維持 ③ 販路開拓支援による新たな需要の開拓 ④ 循環型経済の確立による地域経済の活性化</p>
事業内容	<p>経営発達支援事業の内容</p> <p>3 地域の経済動向調査に関すること 国のビッグデータ（RESAS）を活用して地域経済の現状や人の動き等を調査するとともに、地域における小規模事業者の実態を明らかにするため、地域内の小規模事業者を対象にアンケート調査を実施する。</p> <p>4 需要動向調査に関すること 各種イベントを活用して商品改良等に向けてのマーケティング調査を実施するとともに、統計データ等を活用して売れ筋情報等の調査を実施する。</p> <p>5 経営状況の分析に関すること 経営問診票（千葉県独自の経営分析システム）を活用して経営分析を実施する。</p> <p>6 事業計画策定支援に関すること DX推進セミナーや事業計画策定個別相談会を開催するとともに、小規模事業者持続化補助金等の各種補助金申請や事業承継支援等を活用して事業計画策定支援を実施する。</p> <p>7 事業計画策定後の実施支援に関すること 巡回訪問により定期的・計画的なフォローアップを実施するとともに、専門家による高度で専門的なフォローアップを実施する。</p> <p>8 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること グルメ&ダイニングスタイルショーへの出展支援（BtoB）やSNS活用個別相談会の開催（BtoC）によって販路開拓支援を実施する。</p>
連絡先	<p>香取市商工会 〒289-0313 千葉県香取市小見川778番地2 TEL0478-82-3307 FAX0478-82-3306 E-mail: katori@katori.or.jp</p> <p>香取市 商工観光課 〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127番地 TEL0478-50-1212 FAX0478-54-2855 E-mail: shoko@city.katori.lg.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1 目標

(1) 地域の現状と課題

① 現状

(ア) 立地

香取市は千葉県の北東部に位置しており、平成18年3月に佐原市、小見川町、山田町及び栗源町の1市3町が合併して誕生した。本市には香取市商工会の他に佐原商工会議所が組織されているため、当商工会が管轄する地区は旧小見川町（小見川地区）、旧山田町（山田地区）及び旧栗源町（栗源地区）の旧3町であり、本市の東部及び南部に位置し、面積は142.43km²で本市全体の約54%を占めている。

東京都心から直線で約70km、県都千葉市から約50km、成田国際空港から約15kmの距離にあり、北は茨城県（神栖市）、東は東庄町、南は旭市、匝瑳市及び多古町に接している。

北部地域には利根川が東西に流れ、流域には水田地帯が広がっており、南部地域は北総台地の一角を占め、山林や畑が広がりサツマイモなどの生産地となっている。

また、地区内には国道356号線及びJR成田線が横断しているほか、東京駅行き的高速バスが運行されており、比較的交通の便は良い地域である。



出典:香取市地域公共交通網形成計画

(イ) 歴史

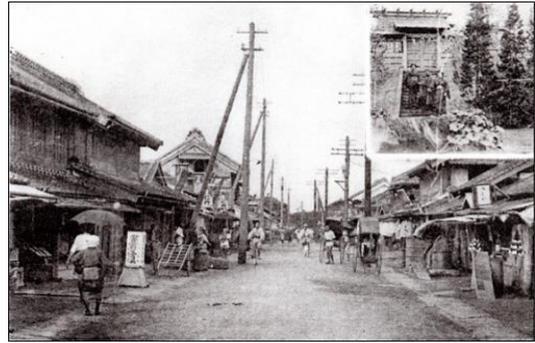
江戸時代、北部の佐原や小見川は利根川水運の発達により、年貢米の津出し場や周辺地域の物資の集散地として栄え、醸造業などの産業が発展した。この時期、佐原村は「お江戸みたけりゃ佐原へござれ佐原本町江戸まさり」といわれるほどの賑わいを見せていた。

一方南部には台地や谷津地帯は多くの農村集落が形成されていたが、佐原から栗源にかけての台地上には、幕府馬牧の一つである油田牧が広がっていた。

明治8年、香取市域は千葉県に属するようになり、明治22年の町村制の施行により、佐原地区には佐原町などの9町村（後に8町村）、小見川地区には小見川町など5町村、山田地区には府馬村など3村、そして栗源地区には栗源村がそれぞれ成立した。この間、佐原や小見川は水運による物資輸送の拠点となり、商業地として発展する一方、山田・栗源地区では台地を生かした桑苗栽培と養蚕業が盛んとなった。特に明治40年代の県内の繭生産額において、府馬

や山倉は上位を占めるほどであった。

昭和26年から30年にかけての合併により、佐原市、小見川町、山田町が成立、栗源町はこれ以前の大正13年には町制をしいており、それぞれの市・町の歩みを重ね、平成18年3月27日、佐原市、小見川町、山田町及び栗源町の1市3町が合併して香取市が誕生した。



本町通り大正4年小見川案内より引用

(ウ) 交通網

国道51号線と東関東自動車道が市内を縦断し、国道356号線とJR成田線が市内を横断している。市内にはJRの駅が6駅所在しており、香取市商工会本所のあるJR小見川駅からJR千葉駅までは普通電車で約1時間20分であり、市役所のあるJR佐原駅からは約1時間である。また、自動車では東関東自動車道佐原香取インターから県都千葉市まで約30分、東京都心までは約1時間であり、5路線が運行されている高速バスでは小見川ルート利用でJR東京駅まで1時間40分である。その他には市内各地区をまわる循環バス等が運行されている。



出典：香取市地域公共交通網形成計画

(エ) 人口と世帯数の推移

当商工会地区の人口は、平成20年4月に「40,755」人であったが、平成30年4月には「36,631」人と減少傾向となっている。一方で、世帯数は平成20年4月には「13,107」世帯であったが、平成30年4月には「14,227」世帯と増加傾向にあり、核家族化が進行している状況が窺える。さらに、65歳以上の高齢化率を見ると平成20年4月の25.9%から平成30年4月には35%まで上昇しており、当商工会地区においても全国的な傾向と同様に核家族化や少子高齢化の進展が窺える。

項目	H20	H25	H30
人口(人)	40,755	39,050	36,631
世帯数(戸)	13,107	13,682	14,227
65歳以上(人)	10,562	11,528	12,831
高齢化率(%)	25.9%	29.5%	35%

(出典：香取市統計書)

(オ) 商工業者数の推移

平成24年と平成28年で比較すると、製造業と分類できないその他の業種は横ばいであるが、卸・小売業、サービス業及び建設業においては減少傾向となっている。全体では129事業者の減少となっているが、小売業とサービス業の減少が顕著となっており、小売業では63事業者の減少、サービス業では43事業者の減少となっている。

年度	卸・小売業	サービス業	建設業	製造業	その他	合計
H24	483	619	270	134	142	1,648
H26	454	642	273	138	141	1,648
H28	420	576	252	130	141	1,519

(出典：経済センサス)

(カ) 小規模事業者数の推移

平成24年と平成28年で比較すると、製造業と分類できないその他の業種は横ばいであるが、卸・小売業、サービス業及び建設業においては減少傾向となっている。全体では88事業者の減少となっているが、小売業とサービス業の減少が顕著となっており、小売業では45事業者の減少、サービス業では29事業者の減少となっている。

年度	卸・小売業	サービス業	建設業	製造業	その他	合計
H24	351	449	196	97	103	1,196
H26	327	462	197	99	101	1,186
H28	306	420	184	95	103	1,108

(出典：商工会独自調査)

(キ) 産業構造

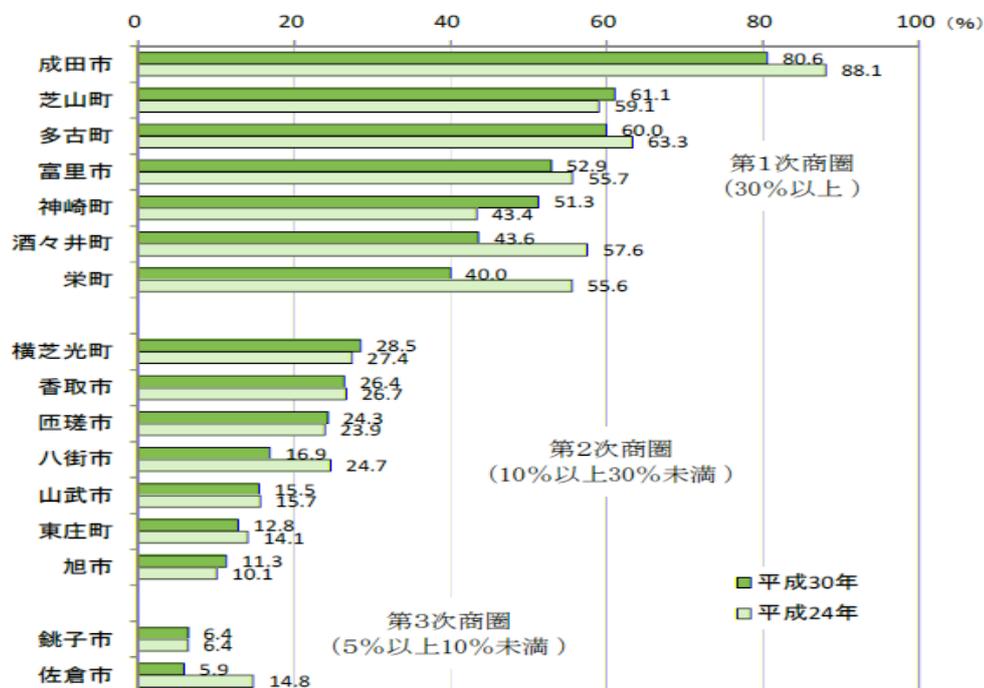
経済センサス（平成28年）によると、第3次産業であるサービス業と卸・小売業で全体の65.5%を占めており、これに続いて第2次産業である建設業が全体の16.6%を占めている。この結果、JR小見川駅前の商店街等が衰退傾向にあるものの、当商工会地区の産業構造は第3次産業（サービス業、卸・小売業）が中心となっている。

(ク) 商圈

平成30年の千葉県消費者購買動向調査によると、本市は成田商圈に属して

おり、商圈は形成されていない。本市から成田商圈への消費流出は約26%となっている。また、茨城県（神栖市等）への消費流出が13.5%となっており、成田商圈と茨城県（神栖市等）への消費流出を合わせると約40%もの消費が市外へ流出している。

図表4-2-2 成田商圈の吸引状況（市町村別）



図表5-1-7 茨城県への流出状況の経年変化

在住市町村	平成30年		平成24年		変化	
	流出率	流出人口(人)	流出率	流出人口(人)	流出率(ポイント)	流出人口(人)
東庄町	21.5%	2,926	16.9%	2,502	4.6	424
香取市	13.5%	10,074	9.4%	7,612	4.1	2,462
計	14.7%	13,000	10.6%	10,114	4.1	2,886

(出典：千葉県消費者購買動向調査報告書)

(ケ) 特産品

本市は県内有数の農業地帯として農業が盛んであり、農産物とその加工食品などが主な特産品となっている。

農産物では、米が利根川水系を背景に古くから良質な早場米の産地として県内1位の生産額となっており、いも類が県内2位の生産額となっている。この他にも季節ものではあるが、ぶどうや梨など果実の生産も盛んであり、道の駅や直売所などで販売されている。また、干し芋などの加工食品や醤油、酒なども地域の特産品となっている。

その他として最近では、6次産業化によって農産物などの地域資源を活用して新たな特産品の開発も行われている。

(コ) 卸・小売業

近隣市の郊外型大規模ショッピングモールやロードサイドの大型店等への顧客の流出などにより、卸・小売業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっている。中でもJR小見川駅前の商店街では、これらへの顧客の流出に加えて店舗の老朽化や経営者の高齢化、後継者不足等といった問題から廃業が増加するなど、当商工会地区の卸・小売業は事業者数及び従業員数ともに減少傾向となっている。

項目	H24	H26	H28
事業者数	483	454	420
従業員数	2,973	2,730	2,546

(出典：経済センサス)

(サ) サービス業

大規模ショッピングモールやロードサイドのチェーン店等への消費流出などにより、当商工会地区のサービス業は飲食業や生活関連サービス業（理美容業、クリーニング業等）のサービス業を中心に厳しい経営環境が続いており、これらが影響して事業者数及び従業員数ともに減少傾向となっている。

なお、当商工会地区のサービス業は、宿泊・飲食業が28%（160事業者）と最も多く、続いて生活関連サービス業が27%（153事業者）となっており、宿泊・飲食業と生活関連サービス業でサービス業全体の55%を占めている。また、近年の高齢化社会を反映して医療・福祉業（介護事業）が増加傾向にあり、サービス業全体の16%を占めるようになってきている。

項目	H24	H26	H28
事業者数	619	642	576
従業員数	4,661	5,083	4,462

(出典：経済センサス)

(シ) 建設業

当商工会地区は平成23年3月に発生した東日本大震災により、甚大な被害（液状化によるインフラ等への被害や家屋の損壊等）を受けたため、それらの復旧・復興関連工事等を中心に受注を確保してきた。

しかしながら、経営者の高齢化、後継者難、慢性的な人手不足及び資材・人件費の高騰や大手ハウスメーカーとの競合による利益の縮小等を要因とした廃業等によって当商工会地区の建設業は事業者数及び従業員数ともに減少傾向となっている。

項目	H24	H26	H28
事業者数	270	273	252
従業員数	1,341	1,303	1,216

(出典：経済センサス)

(ス) 製造業

当商工会地区内には、下請け製造事業者を中心に小規模製造事業者が点在している。一方で、当商工会地区内には東関東自動車道の佐原香取インターチェンジから3キロメートルの場所に小見川工業団地が整備されており、立地条件が良好なことから中堅・大手の製造事業者が進出しているため、事業者数及び従業員数ともに横ばい傾向となっている。

項目	H24	H26	H28
事業者数	134	138	130
従業員数	2,236	2,271	2,222

(出典：経済センサス)

(セ) 観光業

本市では東日本大震災以降、外国人観光客の増加や、香取市・佐倉市・成田市・銚子市からなる江戸を支えた北総四都市の歴史物語の日本遺産への認定、佐原の山車行事を含む全国33件の祭礼行事のユネスコ無形文化遺産への登録などにより、本市を訪れる観光客は増加傾向となっている。また、近年では、グランピング、コテージ施設の開業、古民家再生による宿泊施設整備の推進、大型ビジネスホテルの開業などにより宿泊者数も大幅に増加している。

しかしながら、本市における観光の中心は佐原地区(旧佐原市)となっており、観光地点入込数のおり佐原地区は増加傾向となっているものの、当商工会地区である小見川、山田、栗源地区においては減少傾向となっている。

なお、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により、本市全体の観光客数は大幅に減少した。



道の駅くりもと



小見川城山公園

(千人)					
項目	H28	H29	H30	R01	R02
観光客数	6,937	6,838	6,904	6,964	5,043
宿泊者数	43	40	56	90	88

(出典：香取市商工観光課)

香取市内観光地点入込数 (千人)

項目	地区	H28	H29	H30	R01	R02
香取神宮	佐原	1,964	1,975	1,889	2,166	2,070
道の駅水の郷さわら	佐原	1,173	1,164	1,160	1,177	1,082
小野川沿い	佐原	568	653	621	601	223
小見川城山公園	小見川	36	36	36	36	33
(有)風土村	山田	162	163	153	147	117
道の駅くりもと	栗源	871	838	822	755	561

(出典：香取市商工観光課)

(ソ) 第2次香取市総合計画

本市では、2018年度から2027年度までを計画期間とする第2次香取市総合計画を2018年3月に策定し、将来都市像を「豊かな暮らしを育む歴史文化・自然の郷 香取」～人が輝き 人が集うまち～と定め、その実現に向けてまちづくりを進めている。

前期基本計画（2018年度から2022年度）の産業・経済の振興に関する分野では基本構想（施策の大綱）や基本計画（施策の目的や方針）等をおり掲げている。

基本構想（施策の大綱）

- 地域の消費を賄い雇用の受け皿となる商工業の振興
- 地域経済の基盤となる優良企業の誘致
- 資源の連携による新しい魅力に溢れた観光の推進

基本計画（施策の目的や方針）

商工業

- 商店街等への支援及び商業団体の支援・育成
- 新たな創業者等への支援と空き店舗への出店促進、事業承継の支援
- 集客力の高い商業施設の誘致
- 市内の工業の活性化

観光業

- 水郷佐原あやめパークの活性化と体験型観光の推進

- 外国人観光客誘致の推進
- 戦略的プロモーションの推進
- 観光客の滞在時間の延長

具体的な事業

商工業

- 商業活性化事業、観光客を対象とした事業・商品の開発事業、商工会議所・商工会支援事業、創業支援事業、事業承継支援事業、空き店舗対策事業、商業施設誘致促進事業、既存製造業の規模拡大等への支援

観光業

- 水郷佐原あやめパーク活用事業、体験型観光プログラム事業、観光宣伝キャラバン事業、周辺観光圏自治体との連携、国際観光推進事業、香取市観光パブリシティ強化事業、地域ブランディング推進事業等

(出典：第2次香取市総合計画)

② 課題

(ア) 卸・小売業の課題

人口減少に伴うマーケットの縮小や地域外等への消費流出と、経営者の高齢化等といった厳しい経営環境の中、今後においても経営を維持・発展させるためには、消費者ニーズへの的確な対応（需要動向を踏まえた品揃えやサービスの提供による他店との差別化等）や自社の「強み」・「弱み」等を踏まえたビジネスモデルの再構築が課題となっている。

また、新たな販路開拓や事業承継への取り組みも課題となっている。さらには、消費流出の歯止めに向けて地域内での消費喚起に向けた取り組み等も課題となっている。

(イ) サービス業の課題

卸・小売業と同様にサービス業においても、人口減少に伴うマーケットの縮小や地域外等への消費流出と、経営者の高齢化等といった厳しい経営環境となっている。今後も経営を維持・発展させるためには、消費者ニーズへの的確な対応（需要動向を踏まえた新たなメニューの開発やサービスの提供による他店との差別化等）や新たな販路の開拓に向けてSNS等の活用による情報発信への取り組みが課題となっている。

また、事業承継や消費流出の歯止めに向けて地域内での消費喚起に向けた取り組み等も課題となっている。

(ウ) 建設業の課題

資材・人件費の高騰や大手ハウスメーカーとの競合等に影響されない財務体質の改善・強化を中心とした経営基盤強化への取り組みによる経営力向上が課題となっている。また、後継者育成による円滑な事業承継への取り組みや若年層の人材確保に向けて待遇改善等を中心とした労働環境の改善・整備による働き方改革推進への取り組みも課題となっている。

さらには、建設業での就業に興味を持つような若年層への効果的な情報発信も課題となっている。

(エ) 製造業の課題

後継者育成による円滑な事業承継、若年層の人材確保、熟練工からの技能伝承及び生産性の向上等が課題となっている。特に、生産性の向上については、限られた経営資源の効率的な活用や各種施策（ものづくり補助金等）の活用による先端設備の導入が課題となっている。

また、本市の近隣地域を縦断している首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や成田空港と結ばれている東関東自動車道の利便性を活かした経営の推進等も課題となっている。

(オ) 観光業の課題

本市では佐原地区（旧佐原市／商工会議所地区）だけではなく、商工会地区（小見川地区、山田地区、栗源地区）にも歴史的・文化的資源や自然などの様々な観光資源が点在しており、それらの観光資源を組み合わせるなどして付加価値をつけて魅力向上に取り組み、佐原地区（旧佐原市／商工会議所地区）を訪問した観光客を当商工会地区内（小見川地区、山田地区、栗源地区）へ回遊させることが課題となっている。

また、知名度の向上に向けて観光資源のブランディングやSNS等による効果的な情報発信、メディア等への積極的なプロモーションも課題となっている。

(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

① 小規模事業者の長期的な振興の方向性

郊外の大型店や地域外（成田市、茨城県神栖市等）への消費の流出と、人口減少に伴うマーケットの縮小などによって外部環境は以前にも増して厳しくなっており、今後もこれらの傾向は変わらないものと予想されている。また、経営者の高齢化や後継者難等の経営課題も抱えているなど、当地域の経済を支えている小規模事業者を取り巻く経営環境は大変厳しい状況となっている。

以上を踏まえ、当地域における小規模事業者の長期的な振興の方向性は次のとおりとする。

(ア) 内部環境（強み・弱み）や外部環境（機会・脅威）等を把握し、経営実態を踏まえながらそれらを活用して経営基盤強化に向けた事業戦略の具体策を検討・実行していくことで経営力を向上させ、小規模事業者の振興を図る。

(イ) 小規模事業者は社会基盤としての機能と役割を担っており、地域活力の源泉となっている。後継者難による廃業等に伴い、地域の小規模事業者数が減少することにより社会基盤への深刻な影響が懸念されているため、創業支援や事業承継支援等を通じて小規模事業者数の減少を抑制し、地域活力を維持することによって小規模事業者の振興を図る。

(ウ) 多様な顧客ニーズへの的確な対応に向けて、需要動向調査や各種統計データの収集・分析によって得られた情報を商品開発等に活用するマーケットインの考え方に基づく取り組みや情報発信等への取り組みなど、これらの販路開拓への取り組みを通じて新たな需要を開拓し、小規模事業者の振興を図る。

(エ) 地域内での消費意欲を喚起させる事業に取り組み、地域外への消費の流出に歯止めをかけて地域内での消費循環につなげ、循環型経済の確立による地域経済活性化の波及効果によって小規模事業者の振興を図る。

② 第2次香取市総合計画との連動性・整合性

第2次香取市総合計画では、将来都市像として「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取」～人が輝き 人が集うまち～と定め、その実現に向けて前期基本計画の産業・経済の振興に関する分野において「商工業の振興」や「観光の推進」を施策の大綱として基本構想に掲げ、これに従い基本計画において「商店街等への支援」や「事業承継の支援」等に関する方針等を示している。この方針等のもと「商業活性化事業」や「創業支援事業」、「事業承継支援事業」等の具体的な事業を策定している。

商工会としても小規模事業者の長期的な振興の方向性（前記（2）の①）において「経営力の向上、事業承継支援、創業支援、情報発信等による新たな需要の開拓及び循環型経済の確立による地域経済の活性化」等を掲げており、第2次香取市総合計画との連動性・整合性は図られている。

③ 商工会としての役割

これまで金融、税務及び労働等の経営改善普及事業を展開し、小規模事業者への基礎的支援に携わってきたが、「小規模事業者の長期的な振興の方向性」（前記（2）の①）を具体化するとともに、「第2次香取市総合計画との連動性・整合性」（前記（2）の②）を図るには、経営発達支援事業を中心とした事業への取り組みが商工会へ求められている。

以上を踏まえ、当商工会としての役割は次のとおりとする。

(ア) 従来の基礎的支援事業に加えて、今後は市場調査（地域の経済動向調査、需要動向調査）、経営分析（定性分析、定量分析）、事業計画策定支援及び販路開拓支援等の経営発達支援事業を中心として事業を実施する。

(イ) 経営発達支援事業の実施にあたっては、千葉県商工会連合会や千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係支援機関との連携を図るとともに、経営指導員等の職員の経営支援スキルの向上を図るなど、これらによって経営支援体制を強化し、小規模事業者に寄り添った伴走型支援を実施する。

(ウ) 地域で唯一の総合経済団体として香取市と連携し、香取市が掲げている第2次香取市総合計画の実現に寄与するとともに、国・県等の各種支援施策を活用して地域経済の更なる活性化やまちづくりへの支援などを実施する。

(3) 経営発達支援事業の目標

上記（1）及び（2）を踏まえ、小規模事業者に対する伴走型支援によって経営基盤強化による経営力の向上や地域資源等を活用した新商品開発による販路開拓支援などに取り組み、これらを通じて地域経済の活力の源泉である小規模事業者の持続的発展を図るとともに、地域内での消費を促進することによって地域経済の活性

化を図るため、以下の①から④の目標を掲げ、経営発達支援事業を実施する。

- ① 経営基盤強化による小規模事業者の経営力向上
- ② 小規模事業者数の減少抑制による地域活力の維持
- ③ 販路開拓支援による新たな需要の開拓
- ④ 循環型経済の確立による地域経済の活性化

経営発達支援事業の内容及び実施期間

2 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

① 経営基盤強化による小規模事業者の経営力向上

地域の経済動向調査や需要動向調査、経営分析等を行い、これらによって得られた情報（業界動向、市場規模及び消費者ニーズ等の経営環境や強み・弱み等）を小規模事業者へ提供するとともに、これらを活用して事業計画の策定に取り組む小規模事業者に対して経営指導員が伴走型によって支援する。

また、事業計画策定後は、経営指導員が定期的に巡回訪問して細かな修正やコーチング等を行うとともに、経営指導員では対応ができないような専門的で高度な経営課題や事業計画の変更等が生じた場合には、その解決に向けて関係支援機関の専門家派遣制度を活用するなどして小規模事業者へのフォローアップを行い、これらの一貫した支援を通じて経営基盤を強化し、小規模事業者の経営力向上を図る。

② 小規模事業者数の減少抑制による地域活力の維持

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係支援機関との連携により、小規模事業者の円滑な事業承継に向けて、事業承継計画の策定支援やフォローアップなどの取り組みを実施する。

また、産業競争力強化法に基づく香取市の創業支援計画との連携により、開業率の向上に向けて創業支援セミナーを開催するとともに、創業予定者に対してビジネスプランの策定支援や創業しやすい環境の整備に取り組むなど、これらを通じて小規模事業者数の減少に歯止めをかけ、地域活力の維持を図る。

③ 販路開拓支援による新たな需要の開拓

商品の開発等に取り組んでいる小規模事業者を対象に、各種イベントや商談会、物産展等への出展を支援するとともに、来場者（消費者、バイヤー）アンケートの実施・分析による需要動向の把握や商談成立を支援する。

また、各種統計データの収集・分析によって得られた情報の提供やSNS等を活用しての情報発信への支援など、これらの販路開拓支援を通じて新たな需要の開拓を図る。

④ 循環型経済の確立による地域経済の活性化

小見川ファミリーカード協同組合や小見川商店会連合会等の関係機関と連携し、商品券発行事業やポイントカード事業、大売出し事業等の地域内消費を喚起させるための事業に取り組み、これらの事業を通じて地域内消費を推進し、地域内での資金循環につなげて地域経済の活性化を図る。

また、香取市や水郷小見川観光協会等の関係機関と連携し、「小見川はんなり市」をはじめとする各種イベントの開催等を通じて交流人口の増加に取り組み、それ

らの経済波及効果を地域内での資金循環につなげて地域経済の活性化を図る。

I 経営発達支援事業の内容

3 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

経営指導員が地域の経済動向について、中小企業景況調査事業や新聞、インターネット等により情報を収集し、その内容を施策情報セミナーや小規模事業者持続化補助金等の事業計画策定が必要となる各種補助金申請時に小規模事業者等へ情報提供しているにとどまっている。

② 課題

地域経済動向の情報収集には取組んでいるものの、専門的な分析ができていなく、また収集した情報の提供が施策情報セミナーや各種補助金申請時のため限定的となっており、広く周知することもできていないことから、事業内容、分析方法及び周知方法等の抜本的な見直しによる情報収集が課題となっている。

(2) 目標

	公表方法	現行	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
①RESAS 分析の公表回数	HP 掲載他	—	1	1	1	1	1
②地域経済動向調査 分析の公表回数	HP 掲載他	—	1	1	1	1	1

(3) 事業内容

① 国のビッグデータ（RESAS）活用による地域経済動向調査

当地域の産業と経済の現状や人の動き等を詳細に把握するため、国のビッグデータ（RESAS：地域経済分析システム）を活用して地域経済動向の調査・分析を行い、年1回公表する。

(ア) 調査項目

- a 産業構造マップ（地域産業の現状等に関する調査）
- b まちづくりマップ（人の動き等に関する調査）

(イ) 調査方法

経営指導員がRESASを活用して情報を収集する。

(ウ) 分析方法

経営指導員が商売繁盛相談窓口事業により千葉県商工会連合会から月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）と連携して分析する。

② 地域経済動向調査の実施

地域経済についてより詳細な実態を把握するため、地域内の小規模事業者を対象に、業種ごとの景況や動向等の調査・分析を年1回行い、公表する。

(ア) 調査方法

経営指導員が調査対象事業者を訪問して調査票に基づきヒアリングを実施する。

(イ) 調査対象

管内小規模事業者100社（「製造業」、「建設業」、「卸・小売業」、「飲食業」「サービス業等」から20社ずつ）

(ウ) 調査項目

「売上」、「受注」、「収益」、「資金繰り」、「雇用」、「経営上の問題点」等

(エ) 分析方法

経営指導員が商売繁盛相談窓口事業により千葉県商工会連合会から月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）と連携して分析する。

(4) 活用方法

分析した情報は、商工会のホームページや商工会報等で広く小規模事業者等へ提供するとともに、事業計画策定等の伴走型支援や経営指導員等による巡回・窓口相談指導の参考資料として活用する。

商売繁盛相談窓口事業とは

千葉県商工会連合会が県内商工会のマンパワー不足を補うことを目的に、千葉県の補助事業を活用して県内40商工会に毎月1回、専門家（中小企業診断士）を派遣し、小規模事業者等からの経営相談（高度な経営相談が中心）に対応している事業である。

4 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金等の各種補助金申請支援時などにおいて、業種別審査事典や業界誌、インターネットの情報サイト等を活用して需要動向調査を実施し、それらによって得られた情報を小規模事業者へ提供しているが、それらの内容は限定的で不十分なものとなっている。

② 課題

各種データ等の活用による情報等の収集・分析や消費者ニーズを把握するためのアンケート調査等を実施していないので、小規模事業者への情報提供が限定的

で不十分なものとなっており、消費者やバイヤー等の意見を踏まえたマーケットインに基づく情報提供が課題となっている。特に、新商品の開発等によって販路開拓・拡大に取り組んでいる小規模事業者へのマーケットインに基づく情報提供は経営戦略上、大変重要となっている。

(2) 目標

	現行	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
①マーケティング 調査対象事業者数	—	2	2	2	2	2
②統計データ活用 調査対象事業者数	—	3 6	3 6	3 6	3 6	3 6

(3) 事業内容

① イベント来場者を対象としたマーケティング調査

販路開拓や拡大に取り組む小規模事業者の特産品（いも類や果物等）を活用した新商品開発（スイーツ等）を支援する。具体的には、「小見川はんなり市」や「栗源のふるさといも祭」等のイベントにおいて、来場した消費者にアンケート形式のマーケティング調査を実施する。

(ア) 調査方法

来場した消費者に対して経営指導員が聞き取りによりアンケート調査を実施する。

(イ) サンプル数 来場者50人（1事業者あたり）

(ウ) 調査項目

味、デザイン、商品名、容量やサイズ、価格、ネーミング等

(エ) 分析方法

経営指導員が商売繁盛相談窓口事業により千葉県商工会連合会から月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）の助言等を得てアンケート調査により収集した情報を分析する。

(オ) 活用方法

分析結果は当該小規模事業者にフィードバックして更なる改良等を行うとともに、小規模事業者への伴走型支援の参考資料として活用する。

② 統計データ等の活用による需要動向調査

需要動向についてより詳細な情報を把握するため、各種データ等を活用して売れ筋情報等の調査・分析を実施する。

(ア) 調査対象事業者

新商品の開発や事業計画の策定等に取り組む小規模事業者

(イ) 調査方法及び調査項目

小規模事業者が必要とする情報を提供し、その結果の活用を図るため、調査項目等は事業者ごとに選定して調査を実施する。

調査項目	調査方法
売れ筋情報（商品情報）	日経テレコンのPOSデータを活用して調査
消費動向、市場規模	家計調査年報を活用して調査
業界動向、競合状況、ターゲット	業種別審査事典を活用して調査
業種・業界動向	経済関係の日刊紙、業界紙及び業界誌等を活用して調査
商圈	商業統計調査を活用して調査
年齢別人口、世帯数	山武市統計資料を活用して調査
その他の需要動向等	インターネット情報サイト等

(ウ) 分析方法

経営指導員が商売繁盛相談窓口事業により千葉県商工会連合会から月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）の助言等を得て収集した情報を分析する。

(エ) 活用方法

経営力向上計画や小規模事業者持続化補助金等を活用するなどして事業計画の策定に取り組む小規模事業者へ情報提供するとともに、新商品の開発や新たなサービスの提供等に取り組む小規模事業者への伴走型支援に活用する。

5 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

千葉県商工会連合会が導入した千葉県内商工会の独自の経営分析ツールである経営問診票を活用してSWOT分析等による経営分析に取り組み、小規模事業者の経営資源等の実態を明確にして経営課題や経営目標等を導き出している。経営問診票を活用して平成28年度から令和2年度の5年間で77事業者の経営分析を行った。

② 課題

経営問診票による経営分析は定性分析と定量分析が可能であるが、現状では定性的なSWOT分析が中心となっており、定量的な財務分析からの視点が不足している。策定した事業計画の着実な実施にあたっては、数値に基づく経営の推進が不可欠なため、財務分析にも積極的に取り組むことが課題となっている。

(2) 目標

	現行	R4	R5	R6	R7	R8
経営分析事業者数	18	48	48	48	48	48

(3) 事業内容

① 経営分析を行う事業者の発掘

経営指導員による巡回・窓口相談や確定申告時期に開催する決算指導会などの機会を捉えて「経営分析」の重要性を説明し、対象事業者を掘り起こして経営指導員が経営分析を実施する。

② 経営分析の内容

(ア) 対象者

巡回・窓口指導によって掘り起こした意欲的な小規模事業者、金融斡旋の利用を検討している小規模事業者、事業計画の策定が必要な各種補助金等の申請に取り組む小規模事業者及び記帳システム利用者等とする。

(イ) 分析項目

定量分析たる「財務分析」と、定性分析たる「非財務分析」の双方を行う。

≪財務分析≫収益性、生産性、安全性および成長性の分析

≪非財務分析≫事業者の内部環境における強み、弱み、事業者を取り巻く外部環境の脅威、機会を整理する。

(ウ) 分析方法

経営指導員が千葉県内商工会の独自の経営分析ツールである経営問診票を活用して経営分析を実施する。

(4) 活用方法

① 当該小規模事業者へフィードバックし、事業計画策定や小規模事業者持続化補助金申請等に活用する。

② データベース化し内部共有することで、経営指導員等のスキルアップに活用する。

6 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

金融斡旋や小規模事業者持続化補助金等の申請を活用しての事業計画策定支援が中心となっており、その内容も資金繰り計画や各種補助金申請等で定められている限定的で簡易なものとなっている。

② 課題

これまでの限定的で簡易な事業計画策定支援から業績の向上や事業の持続的発展に向けて経営力の向上等が図られるような事業計画策定支援へと支援内容を高度化することが課題となっている。

(2) 支援に対する考え方

経営分析によって導き出された経営課題等の解決に取り組む小規模事業者や経営力向上等に取り組む小規模事業者に対して事業計画の策定を支援する。事業計画の

策定にあたっては、地域の経済動向調査や経営分析、需要動向調査等を踏まえるとともに、経営力向上計画等の申請や金融斡旋、事業承継支援等を活用する。また、事業計画策定の内容が経営指導員では対応できないような専門的で高度な場合には千葉県商工会連合会等の関係支援機関の専門家派遣制度を活用して支援する。

なお、事業計画の策定前段階においてDXに向けたセミナーを行い、小規模事業者の競争力の維持・強化を図るものとする。

(3) 目標

内 容	現行	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
①DX推進セミナー 開催回数	—	1	1	1	1	1
DXセミナー 参加事業者数	—	15	15	15	15	15
②事業計画策定個別相談会 開催回数	—	3	3	3	3	3
事業計画策定個別相談会 合計参加事業者数	—	9	9	9	9	9
③事業計画策定事業者数	32	36	36	36	36	36

(4) 事業内容

① DX推進セミナーの開催

DXに関する意識の醸成や基礎知識を習得するため、また実際にDXに向けたITツールの導入やWebサイト構築等の取組を推進していくために、セミナーを開催する。

(ア) 支援対象

経営分析を行った小規模事業者、経営力向上等に取り組む小規模事業者、各種補助金等の申請に取り組む小規模事業者及び事業承継に取り組む小規模事業者等

(イ) 内 容

DX総論、DX関連技術（クラウドサービス、AI等）や具体的な活用事例
クラウド型顧客管理ツールの紹介、SNSを活用した情報発信方法
ECサイトの利用方法等

(ウ) 開催方法

IT専門家を招聘して開催する。

(エ) 募集方法

ホームページや商工会報への掲載、市広報への掲載、チラシの配布、巡回・窓口指導時の受講勧奨による募集等

② 事業計画策定個別相談会の開催

(ア) 支援対象

経営分析を行った小規模事業者、経営力向上等に取り組む小規模事業者、各種補助金等の申請に取り組む小規模事業者及び事業承継に取り組む小規模事業者

(イ) 開催方法

千葉県商工会連合会等の関係支援機関の専門家派遣制度を活用して中小企業診断士等の専門家を招へいし、経営指導員同席のもとで事業計画の策定につなげるための個別相談会を開催する。

(ウ) 内 容

事業計画策定の意義や事業計画策定のポイント等

(エ) 募集方法

ホームページや商工会報への掲載、市広報への掲載、チラシの配布、巡回・窓口指導時の受講勧奨による募集等

③ 事業計画策定支援

(ア) 支援対象

- a DX推進セミナーや事業計画策定個別相談会を受講した小規模事業者の中から取り組み意欲の高い小規模事業者を発掘して事業計画策定につなげる。
- b 経営分析を行った小規模事業者、経営力向上等に取り組む小規模事業者、各種補助金等の申請に取り組む小規模事業者及び事業承継に取り組む小規模事業者の中から取り組み意欲の高い小規模事業者を発掘して事業計画策定につなげる。
- c 創業予定者

(イ) 策定方法

a 商売繁盛相談窓口事業の活用による事業計画策定支援

千葉県商工会連合会から商工会へ月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）の相談窓口を経営指導員が同席し、専門家（中小企業診断士等）と経営指導員が連携して専門的で高度な事業計画策定（ものづくり補助金や経営力向上計画等を活用）を支援する。

b 小規模事業者持続化補助金申請の活用による事業計画策定支援

小規模事業者持続化補助金の申請を活用し、経営指導員が販路開拓に向けての事業計画策定を支援する。

c 事業承継支援の活用による事業計画策定支援

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、経営指導員が事業承継計画策定を支援する。

d 金融斡旋の活用による事業計画策定支援

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）等を活用し、経営指導員が円滑な資金繰り等に向けての事業計画策定を支援する。

e 創業塾の活用による事業計画策定支援

創業予定者に対して創業塾を活用し、経営指導員が開業に向けての事業計画策定を支援する。

7 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

事業計画策定後のフォローアップは不定期で支援回数も少なく、またフォローアップの内容が金融支援（マル経幹旋）後の返済計画や資金繰り計画の確認、小規模事業者持続化補助金等の補助事業終了後の実績報告書類の作成支援などといった限定的で偏ったものとなっており、策定した事業計画に従った経営改善や目標達成のための支援が不十分となっている。

② 課題

定期的な巡回訪問による事業計画の見直しや検証、新たな経営課題等の解決に向けての提案など、策定した事業計画が着実に実行され、経営基盤強化や経営力の向上等に結び付くようなきめ細かなフォローアップを行うことが課題となっている。

(2) 支援に対する考え方

事業計画の進捗確認や検証・評価、見直しなどのフォローアップを定期的な巡回訪問による伴走型支援によってきめ細かに実施する。また、策定した事業計画の実行過程で顕在化した高度な課題や計画の見直しなどに対しては、千葉県商工会連合会等の関係支援機関の専門家派遣制度を活用して専門家（中小企業診断士等）と連携し、高度で専門的なフォローアップを実施する。

(3) 目標

内 容	現 行	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
①フォローアップ 対象事業者数	2 2	3 6	3 6	3 6	3 6	3 6
フォローアップ 延回数	5 7	7 2	7 2	7 2	7 2	7 2
フォローアップによる 売上増加事業者数 (対前年比)	—	3	3	3	3	3
②専門家活用 フォローアップ回数	—	3	3	3	3	3

※目標数値の根拠

フォローアップ対象事業者数 事業計画策定事業者数

フォローアップ延回数 事業計画策定事業者数×2回(臨機応変に対応)

売上増加事業者数 経営指導員3名×1事業者

専門家活用フォローアップ回数 経営指導員3名×1事業者

(4) 事業内容

① 巡回訪問による定期的・計画的なフォローアップ

(ア) 支援対象

事業計画を策定した小規模事業者を対象とする。

(イ) 実施方法

経営指導員の定期的・計画的な巡回訪問によりフォローアップを実施する。

(ウ) 進捗状況の遅れ等に関する対処方法

千葉県商工会連合会の専門経営指導員や商売繁盛相談窓口事業で派遣される中小企業診断士等の専門家の指導・助言に基づき今後の対応策を検討するとともに、フォローアップの頻度を上げて集中的に支援する。

② 専門家派遣制度を活用したフォローアップ

(ア) 支援対象

経営指導員によるフォローアップにより、その過程で高度で専門的な課題等が顕在化した小規模事業者を対象とする。

(イ) 実施方法

千葉県商工会連合会等の専門家派遣制度を活用して専門家（中小企業診断士等）と経営指導員が連携し、高度で専門的な課題等が顕在化した小規模事業者に対して高度で専門的なフォローアップを実施する。

8 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

地域内イベント等への出展・出品支援や地域外で開催される物産展・商談会等の情報提供を中心とした支援にとどまっており、支援内容が十分とは言えない状況となっている。

② 課題

イベントや物産展等への出展者が一部の限定された小規模事業者に偏っている。また、イベントや物産展等への単なる出展支援だけではなく、バイヤー等を対象としたマーケティング調査などの出展期間中の支援や出展後の成果・検証等に関する支援も課題となっている。さらには、SNS等のIT活用を通じた情報発信による販路開拓支援も課題となっている。

(2) 支援に対する考え方

地域内での新たな需要の開拓は人口減少等による市場の縮小から厳しい状況となっており限界があるため、新たな需要の開拓は地域外に向けての支援を中心とする。具体的には首都圏で開催される商談会や物産展等への出展を経営指導員等が事前支援や事後フォローなどの伴走型によってきめ細かに支援するとともに、SNS等の活用による情報発信を支援する。

(3) 目標

内 容	現行	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
①グルメ&ダイニングスタイル ショー出展事業者数	—	2	2	2	2	2
新規取引先開拓数	—	2	2	2	2	2
②SNS活用相談会開催回数	—	2	2	2	2	2
SNS活用相談会参加事業者数	—	6	6	6	6	6

(4) 事業内容

① グルメ&ダイニングスタイルショー出展支援（B t o B）

新商品の開発等に取り組んでいる販路開拓に前向きな小規模事業者を東京都内で開催されている「グルメ&ダイニングスタイルショー」へ出展させて、新たな需要の開拓を支援する。

【参考】「グルメ&ダイニングスタイルショー（GDS）」は、食と食の関連雑貨・知識・ノウハウを集約し、これからの新しい売り方・アイテムが一堂に会する食の専門見本市で、毎年春と秋に、東京ビッグサイト（東京都）において3日間にわたり開催されており、多くのマスコミも注目する商談型展示会である。

来場者数：約 11,393 人のバイヤー等（2021年2月実績）

出展者数：約 128 社・団体（2021年2月実績）

(ア) 出展前の支援

- a 小規模事業者に対して出展情報を提供
- b ブースレイアウト、陳列方法及び販促ツール等の支援
- c 出展商品に関するアンケート項目等の作成支援

(イ) 出展期間中の支援

経営指導員が同行し、アンケート調査の実施やブース設営等を支援する。

(ウ) 出展後の支援

- a 商談の成立に向けて名刺交換した商談相手へのアプローチを支援する。
- b 商売繁盛相談窓口事業により千葉県商工会連合会から派遣される専門家（中小企業診断士等）と経営指導員が連携してアンケート調査の内容を分析し、その結果を当該小規模事業者へフィードバックする。

② SNS活用個別相談会の開催による販路開拓支援（B t o C）

(ア) 支援対象

SNSを活用して販路開拓に取り組もうとしている小規模事業者

(イ) 支援内容

専門家を招へいしてのSNS活用個別相談会の開催によって小規模事業者の販路開拓を支援する。

(ウ) 効 果

SNSの活用により新たな顧客の獲得や既存顧客の囲い込みが期待できる。

II 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

① 現状

商工会事業評価システムによって事業の成果や効果等を検証するために、事務局による自己分析を行っており、それらの結果を理事会で報告しているが、外部の有識者を交えての検証や評価・見直しは行われていない。

② 課題

商工会の内部関係者による事業の評価・見直しのため、内容が十分ではなく、また結果の公表も商工会の内部関係者に限られている。外部の有識者等を加えての事業の評価・見直しによるPDCAサイクルを適切に回す仕組みや効果的に公表を行うための仕組みを構築することが課題となっている。

(2) 事業内容

① 香取市商工会事務局長と香取市商工会法定経営指導員が経営発達支援事業の実施に向けた指導を行うとともに、経営発達支援事業の実施状況を定量的に把握・管理する。

② 外部有識者(中小企業診断士)、香取市商工観光課職員、香取市商工会正副会長、香取市商工会事務局長、香取市商工会法定経営指導員及び香取市商工会経営指導員で構成する経営発達支援事業評価委員会を設置し、事業年度終了後に年1回(6月頃)開催して経営発達支援事業の進捗状況や効果等についての評価・見直しを実施する。

③ 経営発達支援事業評価委員会での評価・検証結果は、理事会にフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、ホームページや商工会報へ掲載(年1回)することで、地域の小規模事業者等が常時閲覧できる状態とする。

④ PDCAサイクルの具体的な仕組み

事業担当者が事業実施



事務局長と法定経営指導員を中心とした事務局による検討会を開催して実績値の内部評価と事業内容や目標値等の改善を検討



事務局による内部評価と改善案を経営発達支援事業評価委員会へ提出



経営発達支援事業評価委員会で事務局による内部評価と改善案を検討



経営発達支援事業評価委員会の評価と改善を踏まえて事業を実施

10 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

千葉県商工会連合会の職員研修会や中小企業大学校東京校の研修会等の机上研修会への派遣を中心に職員の資質の向上等を図っている。特に、経営指導員については机上研修への派遣だけではなく、千葉県商工会連合会から商売繁盛相談窓口事業により月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）によるOJTによって支援ノウハウや知識の向上を図っている。

② 課題

職員個々による知識や情報、支援ノウハウの習得に留まっており、習得した知識等を職員間で共有する体制の構築が課題となっている。また、職員個々の経験年数や習熟度によって知識や情報、支援ノウハウに差があり、職員によっては支援内容が十分ではない場合もあるため、支援能力の標準化に向けて経験年数や習熟度の浅い職員の支援能力の更なる向上も課題となっている。

(2) 事業内容

① 研修会への派遣による資質の向上

(ア) 小規模事業者の経営改善や課題解決に向けて基礎的な知識の習得による支援能力の向上と組織全体としての支援能力の向上を図るため、経営指導員及び補助員等の常勤職員を千葉県商工会連合会が開催する基本能力研修会や業務分担別研修会、専門スタッフ研修会等に派遣する。

(イ) 事業計画策定支援や販路開拓支援等の経営発達支援事業の実施に伴い必要となる専門的な知識の習得と実践的な支援ノウハウの習得による支援能力の更なる向上に向けて経営指導員に不足している能力を特定し、それを補うために経営指導員を中小企業大学校東京校が開催する課題別・専門研修に定期的に派遣する。

(ウ) 【DX推進に向けたセミナー】

喫緊の課題である地域の事業者のDX推進への対応にあたっては、経営指導員及び補助員等のITスキルを向上させ、ニーズに合わせた相談・指導を可能にするため、下記のようなDX推進取組に係る相談・指導能力の向上のためのセミナーについても積極的に参加する。

特に、千葉県産業振興センター等が開催するDX推進関連のセミナーへ経営指導員や補助員を計画的・定期的に派遣する。

<DXに向けたIT・デジタル化の取組>

- ・事業者にとって内向け（業務効率化等）の取組

RPAシステム、クラウド会計ソフト、電子マネー商取引システム等のITツール、テレワークの導入、補助金の電子申請、情報セキュリティ対策等

- ・事業者にとって外向け（需要開拓等）の取組

- ホームページ等を活用した自社PR・情報発信方法、ECサイト構築・運用オンライン展示会、SNSを活用した広報、モバイルオーダーシステム等
- ・その他取組
- オンライン経営指導の方法等

② OJTによる資質の向上

(ア) 経験豊富で業務に詳しい経営指導員や補助員等の窓口相談や巡回相談に経験年数の浅い職員が同席・同行し、OJTによって実務的なスキルを習得することにより組織全体としての支援能力の向上を図る。

(イ) 千葉県商工会連合会の商売繁盛相談窓口事業により月1回派遣される専門家（中小企業診断士等）の窓口相談や巡回相談に経営指導員が同席・同行し、専門家（中小企業診断士等）から経営課題の解決等に向けた高度な支援ノウハウを習得することにより支援能力の向上を図る。

③ eラーニングの活用による資質の向上

経営指導員向けのeラーニングである「経営指導員等WEB研修」の受講を全ての職員へ奨励し、支援に必要な知識の習得を図る。

④ 職員間の定期ミーティングの開催

経営指導員研修会等へ出席した経営指導員が順番で講師を務め、IT等の活用方法や具体的なツール等についての紹介、経営支援の基礎から話の引出し術に至るまで、定期的なミーティング（月1回／月初）を開催し意見交換等を行うことで、職員の支援能力の向上を図る。

⑤ データベース化

担当経営指導員等が基幹システム上のデータ入力を適時・適切に行い、支援中の小規模事業者の状況等を職員全員が相互共有できるようにすることで、担当外の職員でも一定レベル以上の対応ができるようにするとともに、支援ノウハウを蓄積し組織内で共有することで支援能力の向上を図る。

1.1 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

千葉県商工会連合会が開催する経営支援（経営問診票）事例発表会や県東部地区6商工会（旭市商工会、匝瑳市商工会、多古町商工会、東庄町商工会、神崎町商工会、香取市商工会）で組織している東部ブロック商工会連絡協議会での情報共有、日本政策金融公庫千葉支店との情報交換会に経営指導員が出席し、事業計画策定支援や事業計画策定後のフォローアップ等の支援ノウハウについての情報交換に努め、支援能力の向上を図っている。

② 課題

商工会以外の支援機関では日本政策金融公庫との情報交換を行っているだけであり、経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援ノウハウ等の情報交換や情報収集等が十分とは言えず偏っているため、その他の支援機関や地域金融機関等との情報交換や情報収集等が課題となっている。

(2) 事業内容

① 千葉県商工会連合会との連携及び情報交換

千葉県商工会連合会主催の経営支援（経営問診票）事例発表会へ出席し、事業計画策定支援や事業計画策定後のフォローアップ支援等の支援ノウハウについての情報交換を行い、支援能力の向上を図る。（年1回）

② 他の商工会との連携及び情報共有

県東部地区6商工会（旭市商工会、匝瑳市商工会、多古町商工会、東庄町商工会、神崎町商工会、香取市商工会）で組織する東部ブロック商工会連絡協議会等において、経営課題の解決に向けた取り組みや経営支援成功事例等の支援ノウハウについて、情報共有と地区内経済動向等の収集を行い、支援能力の向上を図る。（年1回）

③ 香取市との連携及び情報交換

地域内の景気動向や各種支援施策等について香取市商工観光課との情報交換を行い、支援能力の向上を図る。（年2回）

④ 地域金融機関との連携及び情報交換

地域内の資金需要等の金融動向や金融機関が主催する商談会等について千葉銀行小見川支店や京葉銀行小見川支店等の担当者等との情報交換を行い、支援能力の向上を図る。（年2回）

⑤ 日本政策金融公庫との連携及び情報交換

日本政策金融公庫千葉支店が開催する経営改善貸付連絡協議会に出席し、金融動向や小規模事業者に対する円滑な資金供給等に向けての情報交換を行い、支援体制の向上を図る。（年1回）

⑥ 他支援機関との連携及び情報交換

千葉県産業振興センターや千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係支援機関と県内の景気動向や各種支援施策等について必要に応じて情報交換を行い、支援能力の向上を図る。（年1回）

Ⅲ 地域経済の活性化に資する取組

1 2 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

商工会が事務局を担当して各種イベント事業や商品券発行事業等に取り組んでいる。これらの事業は一定の経済波及効果や交流人口増加等の効果をもたらしており、地域経済の活性化に寄与しているものの、一過性の効果や地域外への消費流出の抑制に留まっているなど、限定的なものとなっている。

② 課題

成田市や茨城県神栖市等への消費の流出が激しく、商店街は衰退傾向にあり、地域内での消費循環による地域経済の活性化が課題となっている。また、各種イベント事業が活かしきれていないため、香取市や関係機関との連携により、イベントへの来場者や観光入込客を消費人口に転換させ、地域経済を活性化することも課題となっている。

(2) 事業内容

① 行政との協議（懇談）の開催

地域経済の活力の源泉である小規模事業者の支援施策の方向性等について、香取市商工観光課との協議（懇談）を開催する。（年1回）

② 小見川はんなり市の開催

小見川地区の商店街活性化や伝統文化の継承・発信等を目的に、毎年8月に当商工会、当商工会青年部及び青年部OB等で構成する実行委員会が企画・運営等の全般を担当して開催する。

③ 小見川にぎわい事業の開催並びに実行委員会への参画

小見川地区の産業・観光の振興と「にぎわい創出」を目的に、毎年7月に香取市商工観光課と当商工会が事務局となって本事業を開催している。

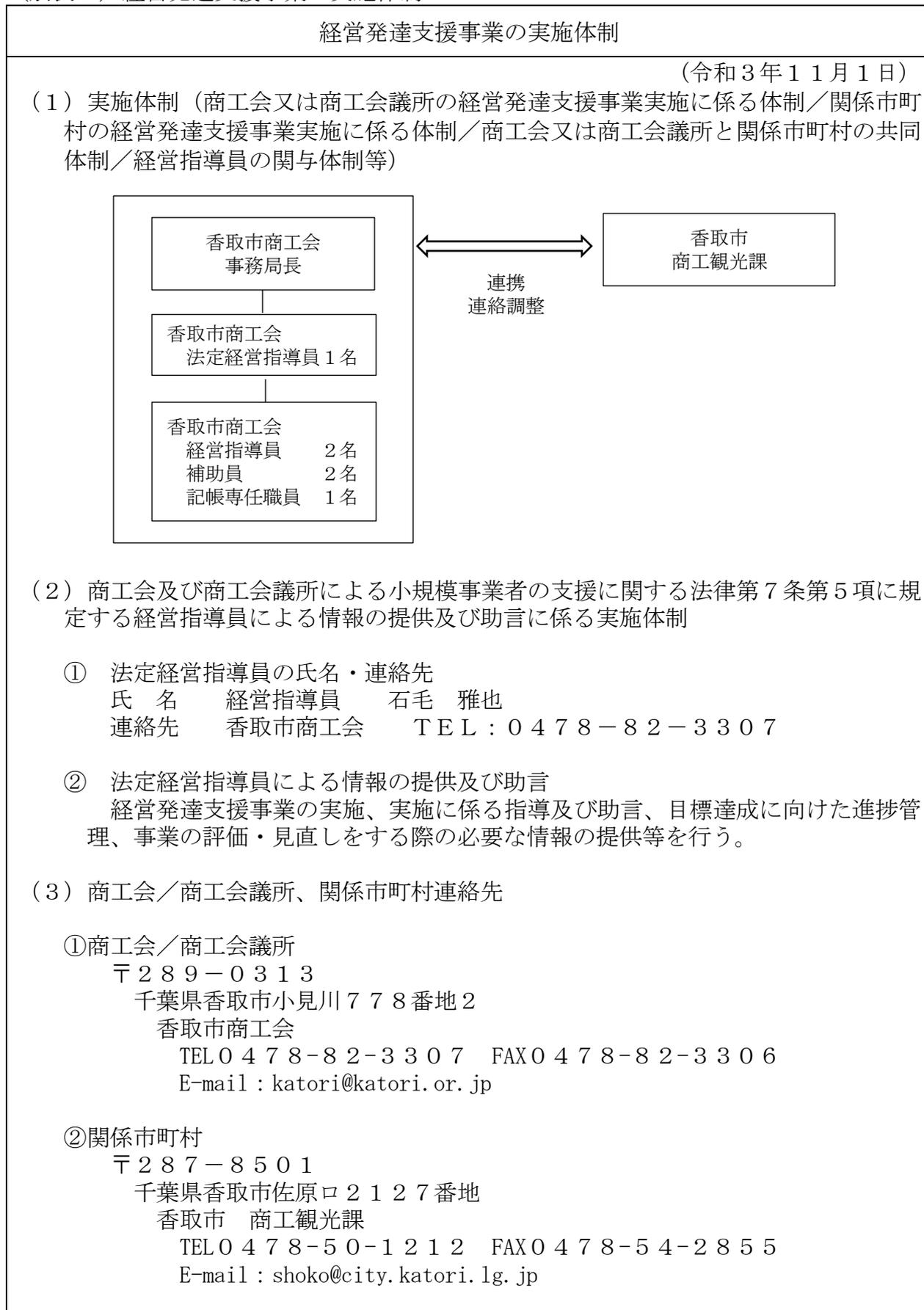
当商工会は、香取市商工観光課とともに事務局として企画・運営等の全般を担当するとともに、本事業の開催に向けて設置する実行委員会（香取市、香取市商工会、JAかとり、水郷小見川観光協会及び小見川商店会連合会等の関係者で構成）の事務局として定期的に実行委員会を開催する。また、実行委員会では当商工会の会長が顧問として参画する。（年4回）

④ おみがわYOSAKOIふるさとまつりの開催並びに運営委員会への参画

小見川地区の特産品や文化資源等のPRと情報発信を目的に、毎年11月に香取市、香取市商工会、水郷小見川観光協会、JAかとり及び小見川商店会連合会等の関係者で構成する運営委員会が本事業を開催している。当商工会の副会長は、運営委員会の委員長として参画する。（年2回）

- ⑤ 栗源のふるさととも祭の開催並びに運営委員会への参画
栗源地区の特産品等のPRと情報発信を目的に、毎年11月に香取市、栗源観光農業協会、香取市商工会及びJAかとり等の関係者で構成する運営委員会が本事業を開催している。当商工会は、一部部門の企画・運営等を事務局として担当するとともに、当商工会会長は、運営委員会の副委員長として参画する。(年3回)
- ⑥ 山田ふれあいまつりの開催並びに運営委員会への参画
山田地区の特産品等のPRと情報発信を目的に、毎年11月に香取市、JAかとり及び香取市商工会等の関係者で構成する運営委員会が本事業を開催している。当商工会の理事は、運営委員会の副委員長として参画する。(年3回)
- ⑦ 地域内消費循環事業の実施
循環型経済の確立に向けて、くすター商業協同組合及び小見川ファミリーカード協同組合から事務委託を受けてポイントカード発行事業や商品券発行事業に取り組むとともに、小見川商店会連合会から事務委託を受けて年末大売出し事業を実施する。また、循環型経済の確立に向けての方向性を共有するため、これらの団体との協議を定期的実施する。(年2回)
- ⑧ 香取市まち・ひと・しごと創生推進会議への参画
活力ある地域社会を維持するための施策を検討するために開催されており、当商工会の会長が委員として参画する。(年1回)

(別表2) 経営発達支援事業の実施体制



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
必要な資金の額	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
地域経済動向調査費	20	20	20	20	20
需要動向調査 マーケティング 調査費	30	30	30	30	30
事業計画策定 個別相談会開催費	200	200	200	200	200
DX 研修会開催費	100	100	100	100	100
グルメダイニング 出展関係費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
SNS活用 個別相談会開催費	150	150	150	150	150
評価委員会開催費	30	30	30	30	30
大学校研修派遣費	100	100	100	100	100
DX 研修受講費	20	20	20	20	20

調達方法

国補助金、県補助金、市補助金、会費収入、手数料収入、受託料収入等

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等